

事後評価シート

コード	事務事業名	所管部課	該当する項目にチェックしています。				
事務事業の概要	事務事業の目的	該当する項目にチェックしています。 直営:市が直接実施 委託:民間企業やNPO等に委託して実施 補助:団体等に補助金を交付して実施 その他:その他の方法で実施		事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業			
	実施内容、実施方法			根拠法令等 実施の根拠となる法律、条例、庁内の要綱、要領、計画等の名称を記載しています。			
	事業開始時期	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()				
評価指標の設定	活動指標名	活動指標の考え方(定義)					
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)					
	1次 1次 2次	行政側が主体として、活動した内容を記載しています。 事業の対象者(市民や事業者など)にもたらされた効果や成果を記載しています。 指標の考え方や指標数値の算出方法などを記載しています。					
事務事業データ	事業費(A)		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	所要人員(B)		人	当該年度に従事した職員数です(単位:人/年)。			
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円				
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円				
	単位当たりコスト(E)=(D)/()		千円				
歳入		千円	利用料や使用料等の受益者負担がある場合、その金額を記載しています。				
活動指標	目標値 実績値						
活動指標	目標値 実績値						
1次成果指標	目標値 実績値						
1次成果指標	目標値 実績値						
2次成果指標	目標値 実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)						
	26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)		活動実績、成果実績、サービス水準などを都内26市と比較して記載しています。				
	運営上の制約条件・外部要因等						

コード	事務事業名	所管部課
-----	-------	------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	1 目的の妥当性 1 上位施策の目的と一致していない・上位施策がない	▼	必要に応じて、左記「検証項目・選択基準」で該当する検証基準を選択した理由や特記事項などを記載しています。
	1 目標の妥当性 1 目標に関する検討を何も行ってない	▼	
	1 緊急性 1 事業開始時と比較すると実施意義が大きく低下している、または目的は達成された	▼	
2 市の必要性	1 法的義務性 1 法律・条例等による	▼	
	1 必要性 1 希望する	▼	
	1 民間との役割分担 1 民間団体等による	▼	
3 内容の適切さ	1 ニーズ 1 市民(庁外)からの	▼	
	1 規模・方法の妥当性 1 事業規模・方法が適切	▼	
	1 公平性 1 直接的効果	▼	
4 実施手段の適切さ	1 有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	
	1 効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	1 独自性 1 国や都、庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業が複数ある	▼	
合計		12	

各々の検証項目について、選択基準(5基準)の中から、当該事務事業に最も合致する基準を、リストから選択し記載しています。
 選択基準については、次ページ「図表 検証項目別選択基準一覧」をご覧ください。

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	所管部署において、事務事業を評価した結果、該当する項目にチェックしています。 詳しくは、最下欄の「評価の視点」をご確認ください。

18年度における改善点	当該事務事業を評価した結果、明らかになった問題点や課題を解決するために実施する平成18年度における改善点を記載しています。
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	事業所管部署以外の庶務担当課長等から構成される事務事業等適正化委員会によって評価した結果を記載しています。
------	--	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	市長等経営トップから構成される行財政改革推進本部(行革本部)によって評価した結果を記載しています。
--------	--	---

- 拡 充： 事業拡充・強化の方向で、現状どおり事業を実施していくもの。
- 継 続 実 施： 現状水準・同様の規模で、現状どおり事業を実施していくもの。
- 改 善 ・ 見 直 し： 現状の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直し等により、改善を図るべきもの。事業縮小、事業拡充の両方向への見直し。
- 抜 本 的 見 直 し： 事業の実施形態の変更や一部廃止など、事業の仕組みを含めた抜本的な見直しが必要なもの。事業縮小、事業拡充の両方向への見直し。
- 休 止： 事業を休止するもの。実施方法を改善し、再構築する場合も含む。
- 廃 止： 事業を廃止するもの。全く異なる形態で事業を再構築する場合も含む。

図表 検証項目別選択基準一覧

検証項目		検証基準
(1) 目的・目標の適切さ	妥当性の目的	1 上位施策の目的と一致していない・上位施策がない
		2 上位施策と目的が一部合致しているが、施策に対する貢献度は他の事業と比較して低い
		3 上位施策と目的が合致しているが、施策に対する貢献度は他の事業と比較して低い
		4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である
		5 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と比較して著しく高い
	妥当性の目標	1 目標に関する検討を何も行っていない
		2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している
		3 市が独自に目標を定量的に設定している
		4 市民等のニーズに基づき目標を定量的に設定している
		5 国・都の基準や他都市の水準を参考にしながら目標を定量的に設定している
	緊急性	1 事業開始時と比較すると実施意義が大きく低下している、または目的は達成された
		2 目的をある程度達成しているため、実施の有無について検討の余地がある
		3 どちらかと言えば、実施した方がよい
		4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある
		5 財政難の中、他の事務事業を休止してでも優先して実施する必要がある
(2) 市が関与する必要性	義務性の法的な	1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない
		2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている
		3 法律での規定はないが条例で実施することが規定されている
		4 法律で任意での実施が規定されている
		5 法律で実施することが義務づけられている
	必要性	1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである
		3 ほとんどの市民等が共通して利用する機会があるサービスである
		4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである
		5 市民等の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである
	役割分担	1 民間団体が同種のサービスを十分提供し、質または量が上回っている
		2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている
		3 本市以外の都内で、民間団体が同種・類似サービスを提供している事例がある
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである
		5 他に同種・類似サービスを提供している主体(民間・公共問わず)は確認されていない
(3) 内容の適切さ	ニーズ	1 市民(庁内)ニーズが把握できていない、または、ニーズ把握が曖昧で説明できない
		2 市民(庁内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる
		3 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである
		4 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、サービスが不足している
		5 市民(庁内)ニーズに関係なく実施する必要がある
	妥当性の規模	1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない
		2 事業規模や方法は、他の部門の求めで適宜見直している
		3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している
		4 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき数年おきに見直している
		5 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき毎年見直している
	公平性	1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民または団体が対象である
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である
		5 直接の対象は、すべての市民または団体である
(4) 実施手段の適切さ	有効性	1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない
		2 現在、質・水準の改善に取り組んでいるが、成果の向上はあまり期待できない
		3 質・水準の改善に積極的に取り組んできているが、成果の向上はあまり期待できない
		4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる
		5 これまで質・水準の改善に積極的に取り組んできており、成果が向上している
	効率性	1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない
		2 市直営の中で具体的な計画や目標等に基づきコスト低減に取り組んでいる
		3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる
		4 既に他の実施主体を全面的に活用し、コスト低減に取り組んでいる
		5 法律上、他の実施主体を活用できない
	独自性	1 国や都、庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業が複数ある
		2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある
		3 国や都に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある
		4 国や都の制度の上乗せのための事務事業である
		5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない

補助金等比較シート

コード	事務事業名	所管部課					
事務事業の概要	事務事業の目的(市が補助金を交付する目的)						
	補助対象の概要(団体名称、団体の活動内容、補助金の活用内容等)						
	事業開始時期	補助金の概要 (国・都基準の有無、対象者拡大の有無、上乘せ補助額、市単独補助額等)					
	・国や都の補助金交付等に関する基準があるか？ ・補助の対象者を国や都の基準に比べ拡大しているか？ ・補助額を国や都の基準に上乘せしているか？ ・補助事業自体が国や都で実施しておらず、市の単独事業か？				を記載しています。		
指標	活動指標名	活動指標の考え方(定義)					
	行政側が主体として、活動・実施する内容を記載しています。	指標の考え方や指標数値の算出方法などを記載しています。					
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)					
1次	事業の対象者(市民や事業者など)にもたらされる効果や成果を記載しています。	1次					
1次		1次					
2次		2次					
事務事業データ	補助金の財源内訳(A)		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
	国庫支出金		千円				
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	活動指標	実績値					
	活動指標	実績値					
1次成果指標	実績値						
1次成果指標	実績値						
2次成果指標	実績値						
事業環境	26市の補助金水準との比較 (同様の補助金の金額、補助率等)		活動実績、成果実績、サービス水準などを都内26市と比較して記載し、本市の水準を右欄の「26市の水準比較」の該当箇所「平均より上、中(平均)、下」のいずれかにチェックしています。			26市の水準比較 <input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	
	問題・課題						
	代替、類似サービスの有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	本事業に代替するサービス又は類似するサービスの有無にチェックし、ある場合はその内容を記載しています。			

コード	事務事業名	所管部課
-----	-------	------

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>事業所管部署以外の庶務担当課長等から構成される事務事業等適正化委員会によって評価した結果を記載しています。</p> </div>

行革本部 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>市長等経営トップから構成される行財政改革推進本部(行革本部)によって評価した結果を記載しています。</p> </div>	

事前評価シート

コード	事務事業名	所管部課	該当する項目にチェックしています。
事務事業の概要	事務事業の目的	事業の区分	<input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法	根拠法令等	
	事業開始時期	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

該当する項目にチェックしています。
 直営:市が直接実施
 委託:民間企業やNPO等に委託して実施
 補助:団体等に補助金を交付して実施
 その他:その他の方法で実施

評価指標の設定	活動指標名	活動指標の考え方(定義)	
	成果指標名	成果指標の考え方(定義)	指標の考え方や指標数値の算出方法などを記載しています。
	1次 1次 2次	1次 1次 2次	

行政側が主体として、活動・実施する内容を記載しています。

事業の対象者(市民や事業者など)にもたらされる効果や成果を記載しています。

事務事業データ (平年度・最終年度見込み)	単位	18年度	19年度	20年度	目標	年度
		事業費(A)	千円			
国庫支出金	事業開始から最終年度までの事業費と財源内訳の見込みを記載しています。					
都支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
所要人員(B)	人	当該年度に従事した職員数です(単位:人/年)。				
人件費(C)=平均給与×(B)	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)	千円					
単位当たりコスト (E)=(D)/ ()	千円					
歳入	千円	利用料や使用料等の受益者負担がある場合、その金額を記載しています。				
活動指標		上欄で設定した活動指標・成果指標について、各年度の目標値(または予想値)と実績値を記載しています。				
活動指標						
1次成果指標						
1次成果指標						
2次成果指標						

事業環境	事務事業の課題・問題点	
	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード	事務事業名	所管部課
事業所管部評価	<input type="checkbox"/> 高 :法律等で市が実施すべきと定められている。市が主体的に実施すべき事業である。 <input type="checkbox"/> 中 :行政による実施が義務付けられている。市が主体的に実施すべき事業かどうか検討する余地がある。 <input type="checkbox"/> 低 :市の実施が義務付けられておらず、国・都・民間・類似事業などで代替可能であるが、市民要望が強い。 理由:	事業実施の必要性について、所管部署で該当する項目にチェックしています。
	<input type="checkbox"/> 高 :法律等により実施時期が定められている。または来年度実施しないと事業の意味が失われる。 <input type="checkbox"/> 中 :来年度の実施が強く求められている。 <input type="checkbox"/> 低 :実施時期を検討する余地がある。 理由:	事業実施の緊急性について、所管部署で該当する項目にチェックしています。
	<input type="checkbox"/> 高 :事業の目的を達成するために必要不可欠である。 <input type="checkbox"/> 中 :事業の目的を達成するために有効である。他の手段・方法を検討する余地はある。 <input type="checkbox"/> 低 :事業の目的を達成するために有効とはいえないが、現状では他の手段・方法がない。 理由:	事業実施の有効性について、所管部署で該当する項目にチェックしています。
	<input type="checkbox"/> 高 :投入経費等に見合う実績・成果をあげることが十分に想定される。 <input type="checkbox"/> 中 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられる見込みである。 <input type="checkbox"/> 低 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられるとは限らないが代替手段がない。 理由:	事業実施の効率性について、所管部署で該当する項目にチェックしています。
事業目標達成時の展望 (所管部)	事業実施プラン(事業の展開内容、 事業費の内訳、 所要人員の考え方、 その他)	
	財源の確保(新規事業の実施に当たり、見直しを図る既存事業等)	
二次評価	事業所管部署以外の庶務担当課長等から構成される事務事業等適正化委員会によって評価した結果を記載しています。	
行革本部評価	市長等経営トップから構成される行財政改革推進本部(行革本部)によって評価した結果を記載しています。	